



令和 8 年 4 月 2 3 日
九州地方整備局
九州技術事務所

令和 8 年度

災害応急復旧に支援いただける民間企業と基本協定を締結しました

< 災害発生時に迅速かつ確実な災害支援活動を行うために >

国土交通省九州地方整備局九州技術事務所では、災害発生時における応急復旧等を迅速に対応するために、建設機械の操作等に熟練した民間企業と基本協定を締結しました。

基本協定を締結した民間企業は、九州地方整備局管内及び全国の地方整備局等に加え、自治体等への支援を行います。

令和 8 年度の基本協定を締結した民間企業は 37 社です。(3 社重複)

<協定の主な内容>

「災害時における災害対策用機械の出動等に関する基本協定」(協定 1)	20 社
「災害時における応急対策業務に関する基本協定」(協定 2)	13 社
「災害時における無人化施工の現場マネジメントに関する基本協定」(協定 3)	4 社

<問い合わせ先>

国土交通省 九州地方整備局 九州技術事務所 電話：0942-32-8245 (代表)
(協定 1・3) 技術活用・人材育成課長 白川 富治 (しらかわ とみはる) (内線 381)
(協定 2) 火山防災減災課長 岡村 雄一 (おかむら ゆういち) (内線 341)

災害時における災害対策用機械の出動等に関する基本協定（協定1）

業 者 名
株式会社木村建設運輸
株式会社ミゾタ
株式会社熊谷組 九州支店
松山建設株式会社
日本鉄塔工業株式会社
松鶴建設株式会社
内山緑地建設株式会社
株式会社ベイテック
キャタピラー九州株式会社
株式会社大久保建設
株式会社 大島産業
株式会社名村造船所
株式会社フジタ 九州支店
森部建設株式会社
エスエスエンジニア株式会社
株式会社セイシン
西日本オートメーション株式会社
株式会社豊国エンジニアリング 九州営業所
豊国工業株式会社 九州支店
株式会社丸島アクアシステム 九州支店

災害時における応急対策業務に関する基本協定（協定2）

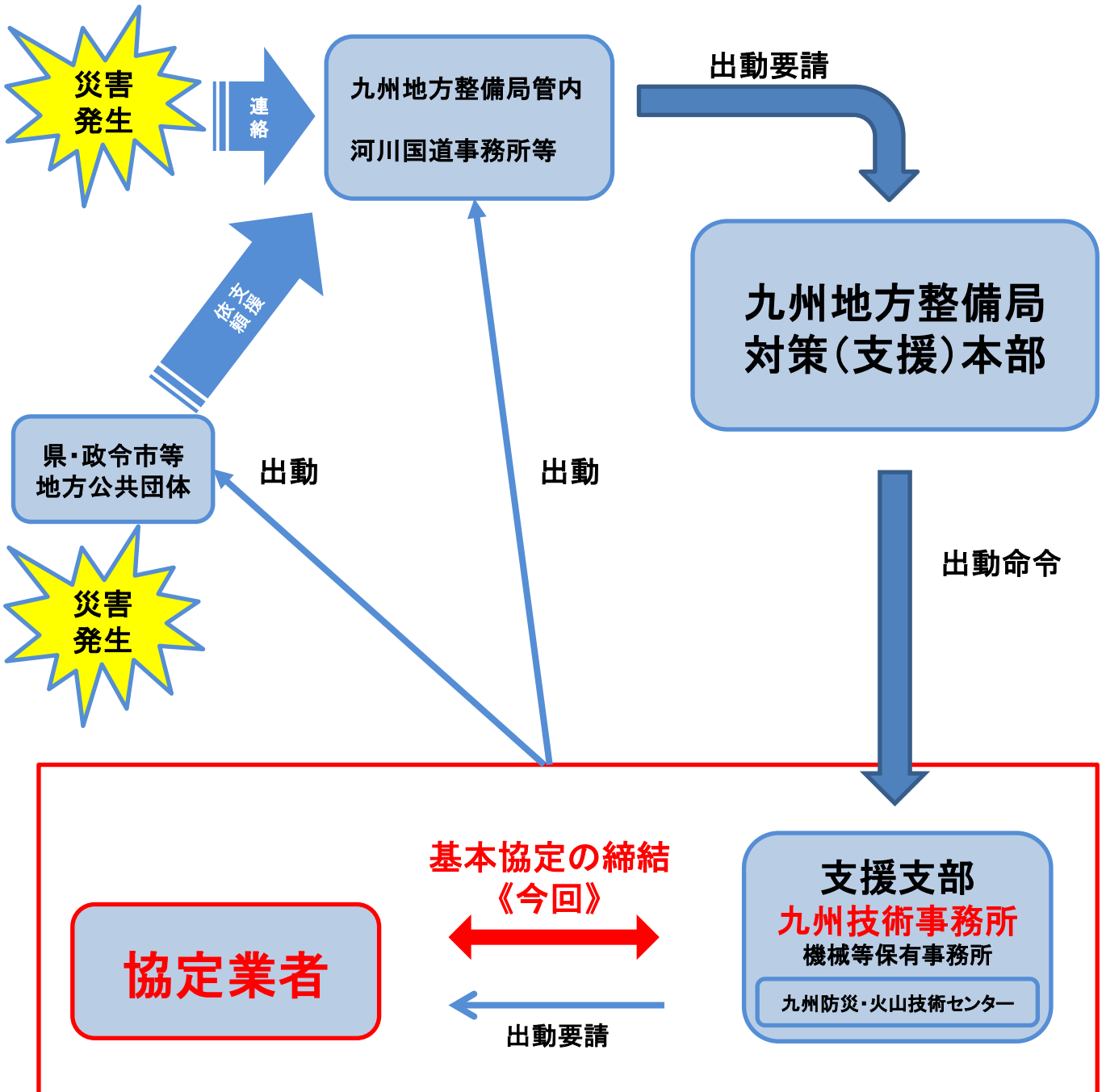
業 者 名
アジア航測株式会社 福岡支店
エアロトヨタ株式会社 福岡支店
株式会社エイト日本技術開発 九州支社
株式会社オリエンタルコンサルタンツ 九州支社
株式会社久栄総合コンサルタント
株式会社建設技術研究所 九州支社
国際航業株式会社 福岡支店
砂防エンジニアリング株式会社 九州支社
大福コンサルタント株式会社
タナベ環境工学株式会社
中電技術コンサルタント株式会社 福岡支店
日本工営株式会社 福岡支店
株式会社パスコ 福岡支店

災害時における無人化施工の現場マネジメントに関する基本協定（協定3）

業 者 名
株式会社フジタ 九州支店
株式会社熊谷組 九州支店
株式会社久栄総合コンサルタント
青木あすなる建設株式会社 九州支店

災害発生時、九州地方整備局からの出動命令や自治体等からの支援依頼により、速やかに出動します

出動フロー



参考資料 協定1・協定3

分解組立型バックホウ

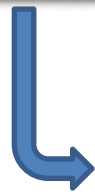
H30.4 大分県中津市山腹崩壊対応

協定3 遠隔操縦式バックホウを用いた
無人化施工のマネジメント



対策本部車

R1.8 前線に伴う大雨 佐賀県武雄市



応急組立橋

R5.7 豪雨による落橋 熊本県上益城郡

供用開始後



照明車

H27.1 鳥インフルエンザ 佐賀県有田町



排水ポンプ車

H27.9 関東・東北豪雨 茨城県常総市



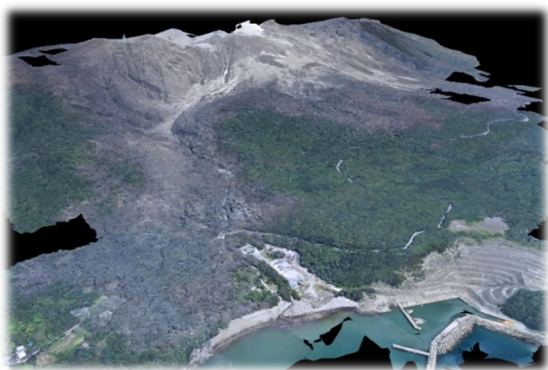
簡易遠隔操縦装置 (味`QS)

R6.8 地震による落石対応 宮崎県日南市



SfMによる画像加工及び解析

口永良部島3D画像モデル



無人航空機による火山灰採取

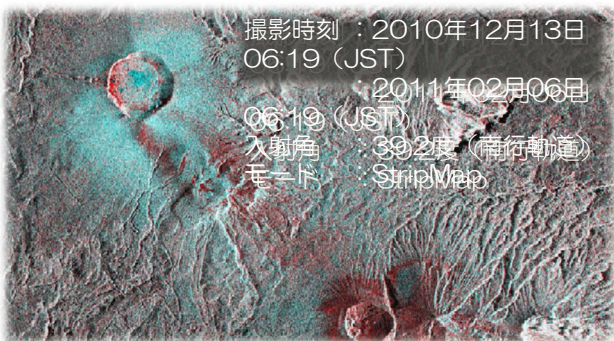


ヘリにサンプラーを吊り下げて火山灰等を採取



採取した火山灰等

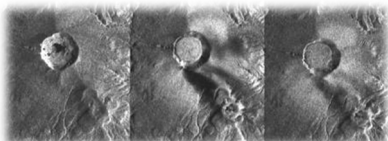
人工衛星による撮影



撮影時刻：2010年12月13日 06:19 (JST)

撮影時刻：2011年02月06日 06:19 (JST)

入射角：39.2度(南行軌道)
モード：StripMap



降灰量調査



浸透能調査



自動降灰量計



簡易降灰量計



投下型水位計 (大型・小型)

